

## 平成 25 年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

平成 26 年 8 月 29 日現在  
会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成 25 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

## ＜貸借対照表＞ (単位：億円)

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額
<b>資産の部</b>			
うち 流動資産	5,403	5,221	182
うち 事業用資産	22,235	22,508	▲273
うち インフラ資産	42,243	42,801	▲557
資産の部 合計	84,676	84,674	3
<b>負債の部</b>			
うち 地方債(流動+固定)	62,157	61,369	788
うち 退職手当引当金	5,657	6,592	▲935
負債の部 合計	68,825	68,962	▲138
純資産の部 合計	15,852	15,711	141
負債及び純資産の部合計	84,676	84,674	3

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

資産は、横ばい  
負債は、やや減少し、純資産額は、やや増

○ 資 産：8 兆 4,676 億円 (+ 3 億円)  
○ 負 債：6 兆 8,825 億円 (▲ 138 億円)  
○ 純資産額：1 兆 5,852 億円 (+ 141 億円)

○資産は、ほぼ同じ。このうち流動資産が増、事業用資産と  
インフラ資産が微減

○負債は、減。このうち地方債が増、退職手当引当金が大幅減

## ＜行政コスト計算書＞ (単位：億円)

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額
<b>通常収支の部</b>			
1 行政収入	21,021	20,121	900
うち 地方税+地方譲与税	14,287	13,596	692
うち 地方交付税	2,844	2,844	0
うち 国庫支出金(行政費用充当)	2,196	2,057	139
2 行政費用	20,835	21,192	▲358
うち 給与関係費	6,750	6,831	▲82
うち 負担金・補助金・交付金等	6,163	5,982	181
うち 退職手当引当金繰入額	▲137	587	▲724
行政収支差額	186	▲1,072	1,258
金融収支差額	▲768	▲800	32
通常収支差額	▲582	▲1,872	1,290
特別収支差額	722	1,886	▲1,163
当期収支差額	141	14	126

当期収支差額は、141 億円 (+126 億円)

➤ 行政収入： 2 兆 1,021 億円 (+ 900 億円)  
➤ 行政費用： 2 兆 835 億円 (▲ 358 億円)  
➤ 通常収支差額： ▲582 億円 (+1,290 億円)  
➤ 特別収支差額： 722 億円 (▲1,163 億円)

○行政収入は、地方税+地方譲与税が増、地方交付税は横ばい、  
国庫支出金は、微増

○行政費用は、給与関係費は微減、退職手当引当金繰入は取崩し

○特別収支差額は、大幅な減

・昨年度の地方整備事業の一般会計移行による増(約 450 億円)  
等や、固定資産の計上漏れ等の修正による増(約 1,000 億円)  
解消して、大幅な減

## ＜キャッシュ・フロー計算書＞ (単位：億円)

科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額
行政サービス活動収支差額	154	▲ 811	965
投資活動収支差額	▲50	▲ 402	353
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	104	▲ 1,213	1,317
財務活動収支差額	192	1,362	▲1,170
収支差額合計	296	148	148
前年度からの繰越金	209	183	26
形式収支	505	332	173

➤ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額  
104 億円 (+1,317 億円)  
➤ 財務活動収支差額 192 億円 (▲1,170 億円)  
➤ 形式収支 505 億円 (+ 173 億円)

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、地方税等の増により、  
黒字化

○財務活動収支差額は、地方債償還金(費用)の増により大幅減

## 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

●純資産比率 (資産合計に対する純資産の割合を示します)

18.7% (前年度 18.6%) (貸借対照表・純資産) / (貸借対照表・資産の部合計)

●通常収支比率 (通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します)

97.3% (前年度 91.5%) (行政コスト計算書・行政収入+金融収入) / (行政コスト計算書・行政費用+金融費用)

●減価償却費対投資活動支出率 (既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します)

71.2% (前年度 76.8%) (キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出) / (行政コスト計算書・減価償却費)